



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 アシード株式会社
 コード番号 9959
 代表者 代表取締役社長 河本 隆雄
 問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 寺地 実
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.aseed-net.co.jp>

TEL (084)941-3311
 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,170	△1.3	310	11.2	275	7.6	67	132.6
18年3月期	26,520	3.2	279	1,536.0	255	△53.7	28	△86.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	10.40	10.39	1.8	2.1	1.2
18年3月期	4.47	4.46	0.8	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,563	3,602	28.7	558.71
18年3月期	13,235	3,701	28.0	574.10

(参考) 自己資本 19年3月期 3,602百万円 18年3月期 3,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	315	283	△674	1,013
18年3月期	308	△129	△723	1,089

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00	103	153.8	2.8
18年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00	103	357.8	2.8
20年3月期 (予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		103.2	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,800	△0.2	210	4.5	110	△41.2	50	△51.2	7.76
通期	26,300	0.5	350	12.6	310	12.6	100	49.1	15.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社
 除外 3社（社名 ㈱アシード情報システム、㈱北日本ベンデックス、㈱中部ベンデックス）
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,747,624株 18年3月期 6,747,624株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 300,547株 18年3月期 300,507株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,942	△5.3	242	23.6	201	18.2	92	40.0
18年3月期	12,609	△5.4	195	282.2	170	△35.6	65	△47.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	14.32	14.30
18年3月期	10.23	10.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,670	3,257	37.6	505.26
18年3月期	9,256	3,317	35.8	514.56

(参考) 自己資本 19年3月期 3,257百万円 18年3月期 3,317百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,100	△2.5	122	△8.8	100	△12.8	40	△41.9	6.20
通期	12,000	0.5	250	3.3	210	4.2	95	2.9	14.74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見直し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。また、1株当たり予想当期純利益の数値につきましては、当期と同様の調整を考慮し算出しております。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移したことに加え、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や輸出に支えられ景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら原油価格高騰の長期化や金利上昇不安といった要因もあり、景気の先行きは不安定要素が残る状況にあります。

自販機オペレーター（運営小売）業界におきましては、自販機のロケーション（設置場所）や台数は飽和状態が続くとともに、コンビニエンスストアや量販店等の他業態との販売競争も拡大しつつあります。また、年間を通じた天候不順による影響も大きく、業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しつつあり、今後とも自販機オペレーターの統合・再編が進んでいくものと思われま。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ビジョン ACT10」において掲げたアクションプランを着実に実行いたしました。特にアクションプランの最重要テーマとした「小型カップ自販機カフェバー」と「フルライン自販機」については市場開発部を中心に全社的に設置推進をはかりました。同時に、市場においては、自販機の設置競争の激化により低収益自販機が増加傾向にあり、これについて当社は投資効率を重視したスクラップ・アンド・ビルドを徹底して実行し、収益性の改善につとめました。

また、グループの総和的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を目的としてグループの事業再編を柔軟かつ迅速に進めました。具体的には、自販機管理と商品サプライ業務を行う子会社3社を株式会社ベンデックス（本社：東京都八王子市）に統合し、ローコストオペレーションの実現と将来における他社との共同化に備えることといたしました。また、財務体質の強化と販売拡大のシナジーを目的に、アシードブリュー株式会社を存続会社として株式会社アシード情報システムを吸収合併いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、次の通りとなりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	26,170	310	275	67	10.40
平成18年3月期	26,520	279	255	28	4.47
伸長率 (%)	△1.3	11.2	7.6	132.6	132.6

(2) 事業の種類別セグメントの概況

売上構成比では、自販機運営事業は89.9%、飲料製造事業8.4%、自販機プロデュース事業1.2%、不動産賃貸事業0.5%となっております。

	売上高			営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)	当期	前期	伸長率(%)
自販機運営	23,531	23,617	△0.4	657	631	4.1
飲料製造	2,210	2,476	△10.7	△78	△114	—
自販機システムプロデュース	308	317	△2.9	26	44	△40.8
不動産賃貸	119	108	10.7	96	103	△6.6
小計	26,170	26,520	△1.3	701	664	5.5
消去	—	—	—	△390	△385	—
連結計	26,170	26,520	△1.3	310	279	11.2

【自販機運営事業】

コーヒーサービス事業をコア事業として高付加価値化と収益性の向上を図るため、小型カップ自販機「カフェバー」と、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置してまいりました。一方、収益構造改革を目的として、総台数で約 2,000 台の低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを実行いたしました。また、自販機オペレート・サプライ業務を行なう子会社（株式会社ベンデックス及び株式会社北日本ベンデックス並びに株式会社中部ベンデックスの 3 社）を合併し、全国的なサービスネットの拡大と他社との共同化に備えるとともに、ローコストオペレーションを追求することといたしました。

この結果、自販機運営事業の売上高は 23,531 百万円（前期比 0.4%減）、営業利益は 657 百万円（前期比 4.1%増）となりました。

【飲料製造事業】

飲料製造事業における清涼飲料部門につきましては、年間を通じた全国的な天候不順により、商社やブランドオーナー（受託先）からの受注は計画を大幅に下回りました。また酒類製造部門については、九州蒸留工場での本格焼酎の生産開始にともない、首都圏での営業体制づくりに注力いたしました。両部門とも製造原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、受託製造量の減少分や日本酒の減少分をカバーできず、営業黒字化は実現できませんでした。

この結果、飲料製造事業の売上高は 2,210 百万円（前期比 10.7%減）、営業損失 78 百万円（前期 営業損失 114 百万円）となりました。

【自販機システムプロデュース事業】

自販機システムプロデュース事業につきましては、従来より引き続き、自販機のソフト化によるサービス価値を高めて、カップ飲料自販機の利用頻度を上げるため「アオンズ・カードシステム」の導入・拡大を進めてまいりました。パチンコホール企業は近年、二極化・寡占化する傾向にあり、中小のパチンコ店の閉店により店舗数が減少する中であって、このシステムはパチンコ店の景品や営業形態の変化に対応し、付加価値を創造できる戦略的なサービスとして、全国規模の大型チェーン店への導入が着実に進みました。この結果カードシステム導入店舗数は全国で 552 店舗となっております。

当システムは明確な差別化事業として優位性を有していることから、当社グループ企業以外の自販機オペレーターに対しても採用を積極的に提案し、システム導入店の増加とカードの普及を図ってまいります。なお、アオンズ・カードシステムは平成 17 年 3 月に特許として登録されております。

この結果、自販機システムプロデュース事業の売上高は 308 百万円（前期比 2.9%減）、営業利益 26 百万円（前期比 40.8%減）となりました。

【不動産賃貸事業】

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等に加え、前連結会計年度に取得した広島県福山市内の賃貸ビル 2 棟の稼働により、不動産賃貸事業による売上高は 119 百万円（前期比 10.7%増）、営業利益は 96 百万円（前期比 6.6%減）となりました。

(3) 次期の見通し

自販機オペレーター業界におきましては、市場の成熟化や激しい販売競争により、オペレーター各社の収益力は一段と低下傾向にあり、今後もますます企業の再編や淘汰が進んでいくものと思われます。

このような中、当社グループは中期経営計画「ビジョン ACT10」の2年目に入り、いよいよ企業変革の実践段階となります。初年度で積み残した課題を速やかにクリアするとともに、ビジョン達成の阻害要因となる現実の問題解消に積極的に取り組んでまいります。具体的には、独自の自販機「カフェバー」、「フルライン」、「アオンズカード」への重点投資を再強化することで、自販機運営事業の収益のさらなる拡大を図ります。また飲料製造事業においては、企画・提案型による付加価値の高い製品の比率を高めるとともに、拡販に努め経常黒字化を果たしてまいります。以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては次の通り予想しております。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期予想	26,300	350	310	100	15.51
平成19年3月期実績	26,170	310	275	67	10.40
伸長率 (%)	0.5	12.6	12.6	49.1	49.1

2. 財政状態に関する分析

当期の連結財政状態

	(百万円)		
	当期	前期	増減
総資産	12,563	13,235	△671
株主資本	3,602	3,701	△99
株主資本比率	28.7%	28.0%	0.7%
1株当たり株主資本	558.71円	574.10円	△15.39円

当期の連結キャッシュ・フローの状況

	(百万円)		
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	308	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	△129	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△723	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	0
現金及び現金同等物の増減額	△75	△544	468
現金及び現金同等物の期末残高	1,013	1,089	△75

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 340 百万円に加え、未払消費税等の増加額 35 百万円、その他負債の増加額 75 百万円等の収入がありましたが、法人税等の支払額 196 百万円の支出があり、315 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産の効率的な運用を図り投資有価証券の売却により 250 百万円、また、定期預金の取崩しにより 224 百万円の資金の増加がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金純減少額 571 百万円及び配当金 103 百万円の支出等により 674 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 75 百万円減少し、1,013 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
株主資本比率 (%)	26.9	28.0	28.0	28.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.9	33.6	34.2	33.8
債務償還年数 (年)	—	9.9	17.4	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.1	3.7	4.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 16 年 3 月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 利益分配に関する基本方針

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場視点で経営政策を樹立してまいります。

利益分配につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様のお期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。なお、当期期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しており、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しております。

また、内部留保金・キャッシュフローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性がありますが、その要因の主なものは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存であります。

(1) 法的規制について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売㈱は、自販機運営事業のコーヒーサービス部門において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 小型カップ自販機「カフェバー」の生産について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売㈱は、小型カップ自販機「カフェバー」を積極的に設置推進しております。この小型カップ自販機「カフェバー」は海外で委託製造（OEM生産）しており、委託先の製造能力によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(3) スtockオプションについて

当社は、当社グループの役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。平成14年6月27日開催の当社第30期定時株主総会及び平成15年4月11日開催の当社取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）を発行しております。平成19年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は174,000株であり、当該株式数は平成19年3月31日現在の当社発行済株式総数（6,747,624株）の2.6%に相当します。従いまして、新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(4) 特定の業界における販売シェアについて

当社及び北関東ペプシコーラ販売㈱は、パチンコホール内での自販機運営による販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー㈱は、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カード）の利用シェアが高い状況にあります。平成19年3月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の41.4%を占めており、同業界の経営環境や、パチンコホール数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減等によっては、当社及び連結業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 清涼飲料事業について

当社グループのうち子会社のアシードブリュー㈱の宇都宮飲料工場ではブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

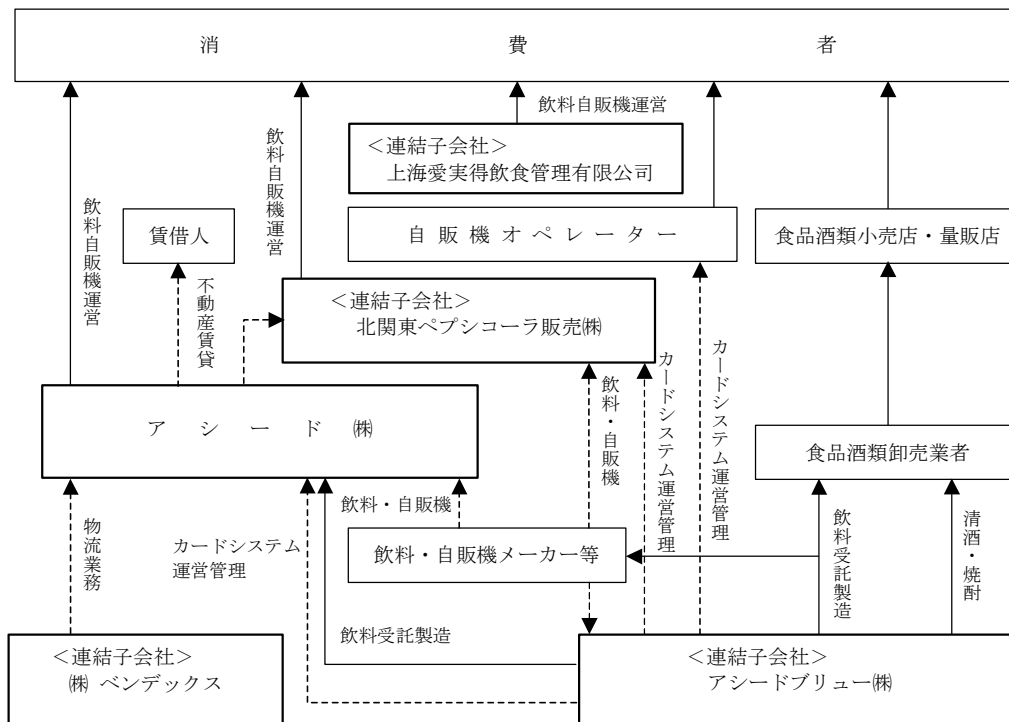
当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、自販機運営、飲料製造、自販機システムプロデュース及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置づけ、事業の種類別セグメントの関連は次のとおりです。

事業区分	事業内容	会社名	
自販機運営 事業	主に自販機の運営による 飲料・食品の販売及び自販 機の保守・管理	国内	当社、北関東ペプシコーラ販売㈱ (㈱ベンデックス) (計3社)
		海外	上海愛実得飲食管理有限公司 (上海アシードビバレッジ) (1社)
飲料製造 事業	主に炭酸系缶飲料・コー ヒー系缶飲料の受託加工 生産、清酒・焼酎の製造・ 販売	国内	アシードブリュー㈱ (1社)
自販機 システム プロデュース 事業	主に飲料カードの発行、 運用管理	国内	アシードブリュー㈱ (1社)
不動産賃貸 事業	不動産の賃貸	国内	当社 (1社)

- (注) 1. アシードブリュー㈱(存続会社)は平成18年8月1日付で㈱アシード情報システム(消滅会社)と合併いたしました。
2. ㈱ベンデックス(存続会社)は平成18年9月1日付で㈱北日本ベンデックス(消滅会社)及び㈱中部ベンデックス(消滅会社)と合併いたしました。

当社グループの取引及び事業系統図は次のとおりとなります。



←: 商品の販売

←---: 商品・自販機・関連機器の仕入、役務の提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aseed-net.co.jp/3/main4.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,674,770		1,408,541		△ 266,229
2. 受取手形及び売掛金	896,037		881,998		△ 14,038
3. 棚卸資産	1,038,688		1,077,106		38,417
4. 前払費用	979,630		1,013,991		34,360
5. 繰延税金資産	130,927		86,926		△ 44,000
6. その他	375,541		415,125		39,583
7. 貸倒引当金	△ 8,053		△ 7,010		1,042
流動資産合計	5,087,543	38.4	4,876,679	38.8	△ 210,864
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	744,476		691,987		△ 52,488
2. 機械装置及び運搬具	85,372		75,446		△ 9,926
3. 工具器具備品	31,710		29,055		△ 2,654
4. 土地	3,422,911		3,422,911		—
有形固定資産合計	4,284,470	32.4	4,219,400	33.6	△ 65,069
(2) 無形固定資産					
1. 営業権	35,158		—		△ 35,158
2. 連結調整勘定	956,592		—		△ 956,592
3. のれん	—		894,803		894,803
4. その他	19,283		19,676		393
無形資産合計	1,011,034	7.6	914,479	7.3	△ 96,554
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	559,418		358,026		△ 201,391
2. 長期貸付金	27,341		52,522		25,180
3. 長期前払費用	1,586,264		1,471,026		△ 115,238
4. 繰延税金資産	241,855		272,842		30,986
5. その他	486,213		480,524		△ 5,688
6. 貸倒引当金	△ 49,084		△ 82,312		△ 33,227
投資その他の資産合計	2,852,009	21.6	2,552,630	20.3	△ 299,378
固定資産合計	8,147,513	61.6	7,686,510	61.2	△ 461,003
資産合計	13,235,057	100.0	12,563,189	100.0	△ 671,867

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	2,309,611		2,269,517		△ 40,094
2. 短 期 借 入 金	1,429,000		1,179,000		△ 250,000
3. 1年内返済予定の長期借入金	1,652,707		1,128,621		△ 524,086
4. 未 払 金	705,808		624,211		△ 81,597
5. 未 払 法 人 税 等	102,241		130,324		28,082
6. 未 払 消 費 税 等	11,396		46,999		35,603
7. 賞 与 引 当 金	109,283		100,626		△ 8,657
8. 繰 延 税 金 負 債	151		119		△ 32
9. そ の 他	343,140		470,799		127,658
流 動 負 債 合 計	6,663,341	50.3	5,950,218	47.3	△ 713,123
II. 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2,286,036		2,488,514		202,478
2. 繰 延 税 金 負 債	1,554		1,140		△ 414
3. 再評価に係る繰延税金負債	47,569		47,569		—
4. 退 職 給 付 引 当 金	123,196		108,484		△ 14,711
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	122,773		121,760		△ 1,012
6. そ の 他	257,954		243,486		△ 14,467
固 定 負 債 合 計	2,839,083	21.5	3,010,954	24.0	171,871
負 債 合 計	9,502,424	71.8	8,961,172	71.3	△ 541,251
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	31,354	0.2	—	—	△ 31,354
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	798,472	6.0	—	—	—
II. 資 本 剰 余 金	976,192	7.4	—	—	—
III. 利 益 剰 余 金	3,559,231	26.9	—	—	—
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,557,814	△ 11.8	—	—	—
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	103,143	0.8	—	—	—
VI. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 335	△ 0.0	—	—	—
VII. 自 己 株 式	△ 177,611	△ 1.3	—	—	—
資 本 合 計	3,701,277	28.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	13,235,057	100.0	—	—	—

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—	—	798,472	6.3	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	976,192	7.8	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	3,513,296	28.0	—
4. 自 己 株 式	—	—	△177,639	△1.4	—
株 主 資 本 合 計	—	—	5,110,322	40.7	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	49,091	0.4	—
2. 土地再評価差額金	—	—	△1,557,814	△12.4	—
3. 為替換算調整勘定	—	—	417	0.0	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	△1,508,305	△12.0	—
純 資 産 合 計	—	—	3,602,017	28.7	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	12,563,189	100.0	—

(2) 連結損益計算書

アシード㈱ (9959) 平成19年3月期決算短信

(単位: 千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		増減 (△印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	前年比
I. 売上	高	26,520,483	100.0	26,170,831	100.0	△ 349,651	98.7
II. 売上原価	価	15,094,371	56.9	14,821,600	56.6	△ 272,771	98.2
売上総利益	益	11,426,111	43.1	11,349,231	43.4	△ 76,880	99.3
III. 販売費及び一般管理費	費	11,146,485	42.0	11,038,303	42.2	△ 108,181	99.0
営業利益	益	279,626	1.1	310,927	1.2	31,301	111.2
IV. 営業外収益	益						
1. 受取利息	息	2,125		2,395		270	
2. 受取配当金	金	4,182		3,633		△ 549	
3. 不動産賃貸収入	入	10,101		11,897		1,795	
4. 自販機設置契約解約金	金	25,059		2,329		△ 22,729	
5. 車両賃貸収入	入	30,229		27,536		△ 2,693	
6. 自販機損害補償金	金	—		6,460		6,460	
7. その他	他	40,852		34,080		△ 6,772	
営業外収益合計	計	112,551	0.4	88,331	0.4	△ 24,219	78.5
V. 営業外費用	用						
1. 支払利息	息	84,168		77,754		△ 6,413	
2. 営業権償却	却	22,028		—		△ 22,028	
3. のれん償却額	額	—		17,223		17,223	
4. その他	他	30,074		28,843		△ 1,231	
営業外費用合計	計	136,271	0.5	123,821	0.5	△ 12,450	90.9
経常利益	益	255,905	1.0	275,437	1.1	19,532	107.6
VI. 特別利益	益						
1. 前期損益修正益	益	185		801		615	
2. 固定資産売却益	益	28		9		△ 19	
3. 貸倒引当金戻入益	益	2,732		1,557		△ 1,174	
4. 投資有価証券売却益	益	138,532		73,455		△ 65,077	
5. 役員退職慰労引当金戻入益	益	—		2,150		2,150	
6. 酒造組合解散益	益	—		16,000		16,000	
7. その他	他	730		2,178		1,448	
特別利益合計	計	142,208	0.5	96,151	0.3	△ 46,056	67.6
VII. 特別損失	失						
1. 前期損益修正損	損	3,627		145		△ 3,482	
2. 固定資産除却損	損	2,520		622		△ 1,897	
3. 固定資産売却損	損	404		303		△ 100	
4. 減損損失	失	61,964		—		△ 61,964	
5. 投資有価証券売却損	損	—		279		279	
6. 投資有価証券評価損	損	21,201		1,400		△ 19,801	
7. 会員権評価損	損	—		6,870		6,870	
8. 貸倒引当金繰入額	額	—		20,000		20,000	
9. 新紙幣対応費用	用	9,434		—		△ 9,434	
10. その他	他	40		1,060		1,020	
特別損失合計	計	99,192	0.4	30,682	0.1	△ 68,510	30.9
税金等調整前当期純利益	益	298,921	1.1	340,907	1.3	41,986	114.1
法人税、住民税及び事業税	税	185,562	0.7	224,646	0.8	39,084	
法人税等調整額	額	79,605	0.3	49,206	0.2	△ 30,399	
少数株主利益(控除)	益	4,925	0.0	—	—	△ 4,925	—
当期純利益	益	28,827	0.1	67,053	0.3	38,226	232.6

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		{ 自 平成17年4月1日 } { 至 平成18年3月31日 }
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I.	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	976,192
II.	資 本 剰 余 金 期 末 残 高	976,192
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I.	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,752,883
	連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3,752,883
II.	利 益 剰 余 金 増 加 高	28,827
	当 期 純 利 益	28,827
III.	利 益 剰 余 金 減 少 高	222,479
1.	配 当 金	154,730
2.	役 員 賞 与	—
3.	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	67,748
IV.	利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,559,231

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	798,472	976,192	3,559,231	△177,611	5,156,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△51,576		△51,576
剰余金の配当			△51,576		△51,576
当期純利益			67,053		67,053
自己株式の取得				△27	△27
子会社合併による減少高			△9,834		△9,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△45,934	△27	△45,961
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	3,513,296	△177,639	5,110,322

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	103,143	△1,557,814	△335	△1,455,006	31,354	3,732,632
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△51,576
剰余金の配当				-		△51,576
当期純利益				-		67,053
自己株式の取得				-		△27
子会社合併による減少高				-		△9,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△54,051		753	△53,298	△31,354	△84,653
連結会計年度中の変動額合計	△54,051	-	753	△53,298	△31,354	△130,615
平成19年3月31日残高	49,091	△1,557,814	417	△1,508,305	-	3,602,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		298,921	340,907
減価償却費		95,030	86,401
減損損失		61,964	—
営業権償却		22,028	—
連結調整勘定の償却額		70,963	—
のれん償却額		—	88,726
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△ 33,655	32,184
賞与引当金の増加額(△減少額)		12,349	△ 8,657
退職給付引当金の減少額		△ 32,279	△ 14,711
役員退職慰労引当金の減少額		△ 787	△ 1,012
受取利息及び受取配当金		△ 6,308	△ 6,028
支払利息		84,168	77,754
投資有価証券売却益		△ 138,532	△ 73,455
投資有価証券売却損		—	279
投資有価証券評価損		21,201	1,400
固定資産売却益		△ 28	△ 9
固定資産売却損		404	303
固定資産除却損		2,520	622
売上債権の減少額		95,361	15,494
たな卸資産の増加額		△ 113,898	△ 11,213
長期前払費用の減少額(△増加額)		△ 230,581	11,086
その他資産の減少額(△増加額)		37,631	△ 42,965
仕入債務の増加額(△減少額)		133,443	△ 45,912
未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 56,881	35,603
その他負債の増加額		236,902	75,844
その他		△ 1,033	17,600
小計		558,904	580,243
利息及び配当金の受取額		6,579	6,162
利息の支払額		△ 84,259	△ 74,088
法人税等の支払額		△ 172,392	△ 196,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,831	315,716

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 478,760	△ 18,770
有形固定資産の売却による収入	3,051	104
営業権の譲受による支出	△ 737	—
のれんの譲受による支出	—	△ 4,833
無形固定資産の取得による支出	△ 888	△ 1,762
投資有価証券の取得による支出	△ 43,600	△ 68,331
投資有価証券の売却による収入	255,804	250,807
貸付けによる支出	△ 5,600	△ 42,231
貸付金の回収による収入	10,852	7,446
定期預金の増加による支出	△ 115,749	△ 44,620
定期預金の減少による収入	260,227	224,148
子会社株式の追加取得による支出	—	△ 18,300
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入(△支出)	10,686	△ 291
会員権の売却による収入	3,000	3,000
その他投資の増加による支出	△ 28,000	△ 3,895
その他投資の減少による収入	40	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,673	283,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	△ 315,000	△ 250,000
長期借入による収入	584,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△ 837,551	△ 1,501,608
自己株式の取得による支出	—	△ 27
配当金の支払額	△ 154,730	△ 103,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 723,281	△ 674,789
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 587	121
V 現金及び現金同等物の(△減少額)増加額	△ 544,711	△ 75,880
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,634,235	1,089,523
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,089,523	1,013,642

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 株式会社アシード情報システム 北関東ペプシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュー株式会社 株式会社北日本ベンデックス 株式会社中部ベンデックス 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において株式会社中部ベンデックスについては、新たに株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社北日本ベンデックスと有限会社マシン青森が、前者を存続会社として合併(合併期日平成17年8月1日)いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュー株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>当連結会計年度においてアシードブリュー株式会社と株式会社アシード情報システムが前者を存続会社として合併(合併期日平成18年8月1日)いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度において、株式会社ベンデックスと株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスが、株式会社ベンデックスを存続会社として合併(合併期日平成18年9月1日)いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(沖縄サンポッカ株式会社)は、当連結会計年度において、当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社リッチウェイ</p> <p>新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 _____</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社北日本ベンデックス及び株式会社中部ベンデックスの決算日は、1月31日であり、上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品（自動販売機内商品） 最終仕入原価法による原価法 (ロ) 商品（その他） 月次総平均法による原価法 (ハ) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="619 1323 884 1429"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table> <p>ロ 営業権 5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p>	建物	15年～38年	構築物	10年～20年	機械装置	10年～12年	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1141 1290 1406 1395"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table> <p>ロ _____</p> <p>ハ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同 左</p>	建物	15年～38年	構築物	10年～20年	機械装置	10年～12年
建物	15年～38年													
構築物	10年～20年													
機械装置	10年～12年													
建物	15年～38年													
構築物	10年～20年													
機械装置	10年～12年													

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (278,057千円) については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8～10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,740千円増加しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社3社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社2社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 収益の計上基準	自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。	同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年または20年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61,964千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当連結会計年度において該当資産が土地のみでありましたので、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(受取設置協力金の会計処理)</p> <p>当連結会計年度より従来営業外収益として一括計上しておりました「受取設置協力金」(以下「協力金」という)を、仕入控除項目として契約期間に亘り分割計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、協力金が近年恒常的かつ継続的に増加する傾向にあるところ、当連結会計年度より仕入先との間で契約内容を見直す中で、協力金の性格が仕入先の商品拡販を目的とするものであることがより明確となり契約書上明記されたため、仕入と対応させて、その控除項目として処理するのがより実態を反映すると判断したため、行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益が232,605千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が327,167千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,602,017千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自販機設置契約解約金」(前連結会計年度計上額1,955千円)については当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車両賃貸収入」(前連結会計年度計上額26,338千円)については当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「営業権償却」及び「連結調整勘定の償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において、「営業権の譲受による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれんの譲受による支出」と表示しております。

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																												
<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">75,156</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">708,623</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">236,085</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">525,879</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,451,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,213,830</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額		千円	建 物 及 び 構 築 物	75,156	土 地	633,467	計	708,623	資産の種類	金 額		千円	短 期 借 入 金	236,085	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	525,879	長 期 借 入 金	1,451,866	計	2,213,830	<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">69,292</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">702,759</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">205,098</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">788,037</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,121,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,114,143</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額		千円	建 物 及 び 構 築 物	69,292	土 地	633,467	計	702,759	資産の種類	金 額		千円	短 期 借 入 金	205,098	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	788,037	長 期 借 入 金	1,121,008	計	2,114,143
資産の種類	金 額																																												
	千円																																												
建 物 及 び 構 築 物	75,156																																												
土 地	633,467																																												
計	708,623																																												
資産の種類	金 額																																												
	千円																																												
短 期 借 入 金	236,085																																												
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	525,879																																												
長 期 借 入 金	1,451,866																																												
計	2,213,830																																												
資産の種類	金 額																																												
	千円																																												
建 物 及 び 構 築 物	69,292																																												
土 地	633,467																																												
計	702,759																																												
資産の種類	金 額																																												
	千円																																												
短 期 借 入 金	205,098																																												
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	788,037																																												
長 期 借 入 金	1,121,008																																												
計	2,114,143																																												
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,747,624 株であります。	2. _____																																												
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 300,507 株であります。	3. _____																																												
4. _____	4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000 千円																																												
<p>5. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569 千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日…平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△360,674 千円 	<p>5. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569 千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日…平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△424,599 千円 																																												

(損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																											
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">5,023,057</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,138,995</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">532,661</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">210,040</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,431,914</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">139,215</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,930</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,388</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,263</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,377</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,465</td><td></td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損は、主に過年度の販売交付金の支払いによるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,506</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">761</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,520</td><td></td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">352</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">51</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">404</td><td></td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町 茨城県鹿島郡波崎町 群馬県吾妻郡六合村</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	販売交付金	5,023,057	千円	販売促進費	1,138,995		賃借料	532,661		役員報酬	210,040		従業員給与	1,431,914		賞与	139,215		賞与引当金繰入額	101,930		退職給付費用	64,388		役員退職慰労引当金繰入額	8,263		貸倒引当金繰入額	21,377		減価償却費	31,465		機械装置及び運搬具	2	千円	土地	26		計	28		建物及び構築物	1,506	千円	機械装置及び運搬具	761		工具器具備品	252		計	2,520		機械装置及び運搬具	352	千円	工具器具備品	51		計	404		用途	場所	種類	遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町 茨城県鹿島郡波崎町 群馬県吾妻郡六合村	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">4,972,416</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">986,884</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">586,172</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">187,229</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,550,045</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">126,674</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,761</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,612</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,087</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,852</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,601</td><td></td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損は、主に過年度の販売交付金の支払いによるものです。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">513</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">109</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">622</td><td></td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">303</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>7. _____</p>	販売交付金	4,972,416	千円	販売促進費	986,884		賃借料	586,172		役員報酬	187,229		従業員給与	1,550,045		賞与	126,674		賞与引当金繰入額	95,761		退職給付費用	78,612		役員退職慰労引当金繰入額	11,087		貸倒引当金繰入額	7,852		減価償却費	31,601		機械装置及び運搬具	2	千円	工具器具備品	7		計	9		建物及び構築物	513	千円	工具器具備品	109		計	622		機械装置及び運搬具	303	千円
販売交付金	5,023,057	千円																																																																																																																										
販売促進費	1,138,995																																																																																																																											
賃借料	532,661																																																																																																																											
役員報酬	210,040																																																																																																																											
従業員給与	1,431,914																																																																																																																											
賞与	139,215																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	101,930																																																																																																																											
退職給付費用	64,388																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	8,263																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	21,377																																																																																																																											
減価償却費	31,465																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2	千円																																																																																																																										
土地	26																																																																																																																											
計	28																																																																																																																											
建物及び構築物	1,506	千円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	761																																																																																																																											
工具器具備品	252																																																																																																																											
計	2,520																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	352	千円																																																																																																																										
工具器具備品	51																																																																																																																											
計	404																																																																																																																											
用途	場所	種類																																																																																																																										
遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町 茨城県鹿島郡波崎町 群馬県吾妻郡六合村	土地																																																																																																																										
販売交付金	4,972,416	千円																																																																																																																										
販売促進費	986,884																																																																																																																											
賃借料	586,172																																																																																																																											
役員報酬	187,229																																																																																																																											
従業員給与	1,550,045																																																																																																																											
賞与	126,674																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	95,761																																																																																																																											
退職給付費用	78,612																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11,087																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	7,852																																																																																																																											
減価償却費	31,601																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2	千円																																																																																																																										
工具器具備品	7																																																																																																																											
計	9																																																																																																																											
建物及び構築物	513	千円																																																																																																																										
工具器具備品	109																																																																																																																											
計	622																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	303	千円																																																																																																																										

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>当社グループは、不動産賃貸事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失 61,964 千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に信託銀行の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p> <p>8. 特別損失の新紙幣対応費用は、新紙幣の識別機の部品交換費用であります。</p>	8. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	—	—	6,747
合計	6,747	—	—	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	—	300
合計	300	—	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 40 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,576	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当額 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	51,576	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,674,770 千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>△585,247</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,089,523</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,408,541 千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>△394,898</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,013,642</u></p>																														
<p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社中部ベンデックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社中部ベンデックスの取得価額と株式会社中部ベンデックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,522 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,017</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△47,860</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△6,242</u></td> </tr> <tr> <td>(株)中部ベンデックス株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ベンデックス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△22,086</u></td> </tr> <tr> <td>差引：中部ベンデックス取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>10,686</u></td> </tr> </table>	流動資産	55,522 千円	固定資産	962	連結調整勘定	9,017	流動負債	△47,860	固定負債	<u>△6,242</u>	(株)中部ベンデックス株式の取得価格	11,400	(株)中部ベンデックス現金及び現金同等物	<u>△22,086</u>	差引：中部ベンデックス取得による収入	<u>10,686</u>	<p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに丸山酒造合資会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸山酒造合資会社の取得価額と丸山酒造合資会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,714 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,416</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;"><u>△166</u></td> </tr> <tr> <td>丸山酒造合資会社の取得価格</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>丸山酒造合資会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,708</u></td> </tr> <tr> <td>差引：丸山酒造合資会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>291</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得日をもってアシードブリュー株式会社を存続会社とし、アシードブリュー株式会社と丸山酒造合資会社は合併しております。</p>	流動資産	37,714 千円	固定資産	3,868	流動負債	△31,416	負ののれん	<u>△166</u>	丸山酒造合資会社の取得価格	10,000	丸山酒造合資会社現金及び現金同等物	<u>△9,708</u>	差引：丸山酒造合資会社取得による支出	<u>291</u>
流動資産	55,522 千円																														
固定資産	962																														
連結調整勘定	9,017																														
流動負債	△47,860																														
固定負債	<u>△6,242</u>																														
(株)中部ベンデックス株式の取得価格	11,400																														
(株)中部ベンデックス現金及び現金同等物	<u>△22,086</u>																														
差引：中部ベンデックス取得による収入	<u>10,686</u>																														
流動資産	37,714 千円																														
固定資産	3,868																														
流動負債	△31,416																														
負ののれん	<u>△166</u>																														
丸山酒造合資会社の取得価格	10,000																														
丸山酒造合資会社現金及び現金同等物	<u>△9,708</u>																														
差引：丸山酒造合資会社取得による支出	<u>291</u>																														

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	163,807	303,243	139,436
	(2) その他	175,079	214,098	39,018
	小計	338,886	517,342	178,455
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	25,144	19,821	△5,322
	(2) その他	—	—	—
	小計	25,144	19,821	△5,322
合計		364,031	537,163	173,132

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
250,804	138,532	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券(公社債)	22,254 —

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. 証券投資信託受益証券	—	—	—	214,098
合計	—	—	—	214,098

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	152,670	244,409	91,738
	(2) その他	60,360	62,992	2,632
	小計	213,031	307,402	94,370
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	26,399	14,812	△11,586
	(2) その他	10,300	9,957	△343
	小計	36,699	24,769	△11,929
合計		249,730	332,171	82,441

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
250,807	73,455	279

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	20,854
非上場債券	—

(注) その他有価証券について1,400千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. 証券投資信託受益証券	—	—	—	72,949
合計	—	—	—	72,949

(デリバティブ関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社、アシードブリュー株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり原則法を適用しております。その他の国内連結子会社については退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。また、当社は広島県総合卸センター厚生年金基金(地域総合型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(加入員、給付総額)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は412,249千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△737,842	△777,171
(2) 年金資産	439,705	625,908
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△298,137	△151,262
(4) 未認識年金資産	—	—
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	166,842	148,306
(6) 未認識数理計算上の差異	33,325	△77,292
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△25,227	△17,465
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	△123,196	△97,714
(9) 前払年金費用	—	10,769
(10) 退職給付引当金(8)-(9)	△123,196	△108,484

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	28,957	34,946
(2) 利息費用	14,022	13,926
(3) 期待運用収益 (減算)	△5,979	△8,092
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,538	18,536
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,081	2,025
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△7,762	△7,762
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	50,857	53,579

(注) 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として22,237千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	8年	8年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15年	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8～10年	8～10年

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払事業税	9,699
会員権償却	19,879
貸倒引当金	14,939
賞与引当金	39,490
退職給付引当金	28,946
役員退職慰労引当金	49,165
その他有価証券評価差額金	4,574
未実現利益に係わる一時差異	14,977
子会社の資産及び負債の時価 評価により生じた評価差額	182,742
税務上の繰越欠損金	207,005
減損損失	24,989
その他	70,694
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
674,864	667,105
評価性引当額	評価性引当額
△ 231,454	△ 270,546
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
443,410	396,558
繰延税金負債	
その他有価証券評価額金	△ 37,924
その他	△ 124
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 72,333	△ 38,049
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
371,077	358,509
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	4.6
住民税均等割等	14.7
連結調整勘定償却額	9.6
評価性引当額	21.8
その他	△2.4
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	88.7
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	4.2
住民税均等割等	13.6
のれん償却額	8.4
評価性引当額	10.4
その他	3.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	80.3

(セグメント情報関係)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 千円)

	自販機運営 事業	飲料製造 事業	自販機 システム プロデュース 事業	不動産 賃貸事業	計	消去または 全社	連 結
I 売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	23,617,997	2,476,389	317,954	108,141	26,520,483	(-)	26,520,483
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	170,876	13,273	3,830	50,592	238,572	(238,572)	-
計	23,788,873	2,489,662	321,785	158,733	26,759,055	(238,572)	26,520,483
営業費用	23,157,455	2,604,531	277,066	55,219	26,094,273	146,583	26,240,857
営業利益	631,418	△114,869	44,718	103,513	664,781	(385,155)	279,626
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,134,604	1,523,120	142,816	1,506,467	11,307,008	1,928,048	13,235,057
減価償却費	101,554	66,342	380	6,216	174,493	13,552	188,046
資本的支出	25,530	52,439	188	462,738	540,897	755	541,652

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	自販機運営 事業	飲料製造 事業	自販機 システム プロデュース 事業	不動産 賃貸事業	計	消去または 全社	連 結
I 売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	23,531,801	2,210,761	308,593	119,674	26,170,831	(-)	26,170,831
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	158,648	640,297	2,721	33,000	834,667	(834,667)	-
計	23,690,450	2,851,058	311,315	152,674	27,005,499	(834,667)	26,170,831
営業費用	23,033,448	2,929,724	284,819	56,020	26,304,012	(444,108)	25,859,904
営業利益	657,002	△78,666	26,496	96,654	701,486	(390,559)	310,927
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,054,381	1,513,279	148,763	1,501,223	11,217,646	1,345,542	12,563,189
減価償却費	96,641	59,203	1,300	6,221	163,367	11,783	175,151
資本的支出	14,851	13,818	-	-	28,669	-	28,669

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

イ. 事業区分の方法: 製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

ロ. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品・事業内容等
自販機運営事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸事業	不動産賃貸

2. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	391,718	381,223	総務部門、経理部門等の管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	1,941,599	1,463,332	余剰運転資金 (預金及び有価証券) 及び管理部門にかかる資金等

3. 従来、飲料製造事業、自販機システムプロデュース事業それぞれに直課しておりました一部連結子会社の管理部門費用を、グループ内の子会社合併により、当該管理部門の業務内容が各事業単独のものから全社的なものに変更されたことに伴い、「消去又は全社」の項目に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦の売上高が全セグメントの売上高合計に占める割合の 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、本邦の売上高が全セグメントの売上高合計に占める割合の 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコモト(有)	「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」の項参照									
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコモト(有) (注)1	広島県 福山市	千円 42,300	不動産 の賃貸 管理 損害保 険代理 業	被所有 直接 34.7	兼任 1名 (注)2	なし	損害保険取引 (注)1	千円 22,959	—	—
								不動産の賃貸取引	千円 2,857	前払 費用	千円 250
役員及びその近親者	岡田五郎 (注)3	広島県 尾道市	—	税理士	—	なし	なし	税務顧問取引	千円 1,523	—	—
	岡田和也 (注)4	広島県 尾道市	—	税理士	—	なし	なし	税務顧問取引	千円 876	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

サンコモト(有)との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

2. 当社代表取締役社長河本隆雄は、サンコモト(有)の代表取締役社長を兼務しており、河本隆雄及びその近親者が議決権を100%直接保有しております。

3. 岡田五郎は監査役岡田富夫の父であります。

4. 岡田和也は監査役岡田富夫の子の配偶者であります。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	サンコモト(有)	「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」の項参照									
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等 の子会社を含む)	サンコモト(有) (注)1	広島県 福山市	千円 42,300	不動産 の賃貸 管理 損害保 険代理 業	被所有 直接 35.0	兼任 1名 (注)2	なし	損害保険取引 (注)1	千円 10,297	前払 費用	千円 7,250
								不動産の賃貸取引	千円 2,857	前払 費用	千円 250

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

サンコモト(有)との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

2. 当社代表取締役社長河本隆雄は、サンコモト(有)の代表取締役社長を兼務しており、河本隆雄及びその近親者が議決権を100%直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	574.10 円	1株当たり純資産額	558.71 円
1株当たり当期純利益金額	4.47 円	1株当たり当期純利益金額	10.40 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.46 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.39 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	28,827	67,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,827	67,053
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	9
(うち 新株予約権)	(17)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (18年3月31日現在)		当事業年度 (19年3月31日現在)		増減(△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,204,312		944,683		△259,628
2. 売掛金	210,948		233,703		22,755
3. 商品	510,674		470,223		△40,450
4. 貯蔵品	4,836		4,534		△301
5. 前払費用	432,044		356,714		△75,329
6. 繰延税金資産	19,636		16,312		△3,324
7. 関係会社短期貸付金	284,050		207,000		△77,050
8. 未収入金	172,414		214,357		41,942
9. その他	42,929		52,671		9,741
10. 貸倒引当金	△797		△240		557
流動資産合計	2,881,048	31.1	2,499,960	28.8	△381,087
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	601,491		558,624		△42,867
2. 構築物	19,880		16,515		△3,364
3. 車両運搬具	106		106		-
4. 器具・備品	1,230		1,032		△198
5. 土地	3,130,169		3,130,169		-
有形固定資産合計	3,752,879	40.5	3,706,447	42.8	△46,431
(2) 無形固定資産					
1. 営業権	33,577		-		△33,577
2. のれん	-		19,664		19,664
3. 電話加入権	8,728		8,728		-
無形固定資産合計	42,306	0.5	28,392	0.3	△13,913
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	496,070		295,337		△200,732
2. 関係会社株式	621,481		867,315		245,833
3. 出資金	17,050		17,050		-
4. 関係会社出資金	61,475		61,475		-
5. 長期貸付金	27,341		32,522		5,180
6. 従業員長期貸付金	1,245		2,598		1,353
7. 関係会社長期貸付金	112,900		51,950		△60,950
8. 長期前払費用	956,574		828,714		△127,860
9. 繰延税金資産	41,237		49,274		8,036
10. 敷金及び保証金	131,094		126,422		△4,671
11. 保険積立金	20,194		20,932		737
12. 会員権	58,100		55,600		△2,500
13. その他これらに準ずる債権 破産債権、更生債権	501		501		-
14. その他	61,243		58,703		△2,539
15. 貸倒引当金	△26,371		△32,996		△6,624
投資その他の資産合計	2,580,138	27.9	2,435,401	28.1	△144,736
固定資産合計	6,375,324	68.9	6,170,242	71.2	△205,081
資産合計	9,256,372	100.0	8,670,203	100.0	△586,169

(単位：千円)

科目	前事業年度 (18年3月31日現在)		当事業年度 (19年3月31日現在)		増減(△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 買掛金	826,662		781,710		△44,951
2. 短期借入金	815,000		655,000		△160,000
3. 1年内返済予定の長期借入金	1,346,000		832,000		△514,000
4. 未払金	405,380		360,469		△44,911
5. 未払費用	29,507		33,045		3,538
6. 未払法人税等	83,529		80,201		△3,327
7. 未払消費税等	-		19,179		19,179
8. 預り金	9,815		17,928		8,112
9. 前受収益	23,604		42,108		18,503
10. 賞与引当金	30,481		26,012		△4,469
11. その他	6,743		6,285		△457
流動負債合計	3,576,723	38.6	2,853,940	32.9	△722,783
II. 固定負債					
1. 長期借入金	2,053,000		2,251,000		198,000
2. 退職給付引当金	61,902		67,277		5,374
3. 役員退職慰労引当金	90,080		95,955		5,875
4. 再評価に係る繰延税金負債	47,569		47,569		-
5. その他	109,662		97,033		△12,629
固定負債合計	2,362,214	25.6	2,558,834	29.5	196,620
負債合計	5,938,937	64.2	5,412,774	62.4	△526,163
(資本の部)					
I. 資本金	798,472	8.6	-	-	-
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金	976,192		-	-	-
資本剰余金合計	976,192	10.5	-	-	-
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金	75,000		-	-	-
2. 任意積立金	3,051,000		-	-	-
別途積立金	3,051,000		-	-	-
3. 当期末処分利益	52,213		-	-	-
利益剰余金合計	3,178,213	34.3	-	-	-
IV. 土地再評価差額金	△1,557,814	△16.8	-	-	-
V. その他有価証券評価差額金	99,982	1.1	-	-	-
VI. 自己株式	△177,611	△1.9	-	-	-
資本合計	3,317,434	35.8	-	-	-
負債・資本合計	9,256,372	100.0	-	-	-

(単位：千円)

科目	前事業年度 (18年3月31日現在)		当事業年度 (19年3月31日現在)		増減(△印減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I. 株主資本					
1. 資本金	-		798,472	9.2	-
2. 資本剰余金					
資本準備金	-		976,192		-
資本剰余金合計	-		976,192	11.3	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-		75,000		-
(2) その他の剰余金					
別途積立金	-		2,851,000		-
繰越利益剰余金	-		241,394		-
利益剰余金合計	-		3,167,394	36.5	-
4. 自己株式	-		△177,639	△2.0	-
株主資本合計	-		4,764,419	55.0	-
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-		50,823	0.6	-
2. 土地再評価差額金	-		△1,557,814	△18.0	-
評価・換算差額等合計	-		△1,506,991	△17.4	-
純資産合計	-		3,257,428	37.6	-
負債純資産合計	-		8,670,203	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 「自17年4月1日」 「至18年3月31日」		当事業年度 「自18年4月1日」 「至19年3月31日」		増減(△印減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
I. 売上高		12,609,146	100.0	11,942,663	100.0	△666,482	94.7
II. 売上原価		6,164,962	48.9	5,834,011	48.9	△330,950	94.6
売上総利益		6,444,183	51.1	6,108,651	51.1	△335,531	94.8
III. 販売費及び一般管理費		6,248,343	49.5	5,866,600	49.1	△381,743	93.9
営業利益		195,840	1.6	242,051	2.0	46,211	123.6
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		8,652		8,916		264	
2. 受取配当金		3,772		3,098		△674	
3. 自販機設置契約解約金		25,059		-		△25,059	
4. 自販機損害補償金		-		6,460		6,460	
5. 受取賃貸料		7,317		7,303		△13	
6. その他		13,179		10,654		△2,525	
営業外収益合計		57,982	0.5	36,433	0.3	△21,548	62.8
V. 営業外費用							
1. 支払利息		56,480		55,189		△1,291	
2. 営業権償却		21,385		-		△21,385	
3. のれん償却額		-		16,580		16,580	
4. その他		5,395		5,131		△263	
営業外費用合計		83,261	0.7	76,901	0.6	△6,360	92.4
経常利益		170,560	1.4	201,583	1.7	31,022	118.2
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益		26		-		△26	
2. 貸倒引当金戻入額		1,047		1,557		510	
3. 投資有価証券売却益		138,532		73,455		△65,077	
4. その他		-		500		500	
特別利益合計		139,605	1.0	75,512	0.6	△64,092	54.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損		1,641		-		△1,641	
2. 減損損失		17,499		-		△17,499	
3. 投資有価証券売却損		-		279		279	
4. 投資有価証券評価損		21,201		1,400		△19,801	
5. 関係会社株式評価損		80,021		-		△80,021	
6. 新紙幣対応費用		8,551		-		△8,551	
特別損失合計		128,915	1.0	1,679	0.0	△127,235	1.3
税引前当期純利益		181,251	1.4	275,416	2.3	94,165	152.0
法人税、住民税及び事業税		156,490	1.2	154,472	1.3	△2,018	
法人税等調整額		△41,188	△0.3	28,610	0.2	69,798	
当期純利益		65,948	0.5	92,334	0.8	26,385	140.0
前期繰越利益		105,590		-			
土地再評価差額金取崩額		△67,748		-			
中間配当額		51,576		-			
当期末処分利益		52,213		-			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	
	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金	額
I. 当期末処分利益		52,213
II. 任意積立金取崩額		
1. 別途積立金取崩額	200,000	200,000
合 計		252,213
III. 利益処分額		
1. 配 当 金	51,576	
2. 任意積立金		
別途積立金	-	51,576
IV. 次期繰越利益		200,636

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	3,051,000	52,213	3,178,213	△177,611	4,775,266	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当 (注)						△51,576	△51,576		△51,576	
剰余金の配当						△51,576	△51,576		△51,576	
当期純利益						92,334	92,334		92,334	
自己株式の取得								△27	△27	
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△200,000	189,180	△10,819	△27	△10,847	
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	241,394	3,167,394	△177,639	4,764,419	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	99,982	△1,557,814	△1,457,832	3,317,434
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当 (注)				△51,576
剰余金の配当				△51,576
当期純利益				92,334
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額 (純額)	△49,159		△49,159	△49,159
事業年度中の変動額 合計	△49,159	-	△49,159	△60,006
平成19年3月31日残高	50,823	△1,557,814	△1,506,991	3,257,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(自販機内商品) 最終仕入原価法による原価法 (2) 商品(その他) 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品(自販機内商品) 同 左 (2) 商品(その他) 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 19~38年 (2) 営業権 5年で每期均等額を償却 (3) _____ (4) 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) _____ (3) 無形固定資産 定額法 のれんについては、5年で每期均等額を償却しております。 (4) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5. 収益の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(21,939千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,740千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>自動販売機による売上は、現金回収時に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(21,939千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

5. 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は17,499千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当事業年度において該当資産が土地のみでありましたので、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(受取設置協力金の会計処理)</p> <p>当事業年度より従来営業外収益として処理しておりました「受取設置協力金」（以下「協力金」という）を、仕入控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、協力金が近年恒常的かつ継続的に増加する傾向にあるところ、当事業年度より仕入先との間で契約内容を見直す中で、協力金の性格が仕入先の商品拡販を目的とするものであることがより明確となり契約書上明記されたため、仕入と対応させて、その控除項目として処理するのがより実態を反映すると判断したため、行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益が137,797千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が120,496千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,257,428千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。
(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自販機設置契約解約金」(前事業年度計上額1,955千円)については当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度計上額3,424千円)については当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。	(損益計算書) 前事業年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。

6. 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
1. 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 430,980 千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 252,000 長期借入金 1,248,000 計 1,500,000 千円	1. 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 430,980 千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 532,000 長期借入金 896,000 計 1,428,000 千円												
2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 22,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 6,747,624 株	2. _____												
3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式300,507株であります。	3. _____												
4. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。	4. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売㈱</td> <td>196,334</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	北関東ペプシコーラ販売㈱	196,334	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売㈱</td> <td>38,747</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	北関東ペプシコーラ販売㈱	38,747	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
北関東ペプシコーラ販売㈱	196,334	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
北関東ペプシコーラ販売㈱	38,747	借入債務											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売㈱</td> <td>1,108,073</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	北関東ペプシコーラ販売㈱	1,108,073	仕入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売㈱</td> <td>1,184,469</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	北関東ペプシコーラ販売㈱	1,184,469	仕入債務
保証先	金額(千円)	内容											
北関東ペプシコーラ販売㈱	1,108,073	仕入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
北関東ペプシコーラ販売㈱	1,184,469	仕入債務											

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
アシードブリュー㈱	77,367	リース債務	アシードブリュー㈱	45,115	リース債務
上海愛実得飲食管理 有限公司	9,801	リース債務	上海愛実得飲食管理 有限公司	7,440	リース債務
計	87,169		計	52,556	
<p>5. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△360,674千円 			<p>5. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△424,599千円 		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																															
<p>1. 販管費に属する費用のおおよその割合は93.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は6.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売交付金</td><td>2,987,307</td><td>千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>614,004</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>272,213</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>118,659</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>510,767</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>43,008</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,481</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,146</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,150</td><td></td></tr> <tr><td>サプライ手数料 (物流委託に係る人件費)</td><td>735,431</td><td></td></tr> <tr><td>カフェスコキャリング手数料 (コーヒー・ワゴンサービスに従事 するスタッフの人件費)</td><td>19,708</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,060</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,704</td><td></td></tr> </table>		販売交付金	2,987,307	千円	販売促進費	614,004		賃借料	272,213		役員報酬	118,659		給料手当	510,767		賞与	43,008		賞与引当金繰入額	30,481		退職給付費用	24,146		役員退職慰労引当金繰入額	4,150		サプライ手数料 (物流委託に係る人件費)	735,431		カフェスコキャリング手数料 (コーヒー・ワゴンサービスに従事 するスタッフの人件費)	19,708		貸倒引当金繰入額	17,060		減価償却費	18,704		<p>1. 販管費に属する費用のおおよその割合は93.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は6.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売交付金</td><td>2,872,939</td><td>千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>427,541</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>291,029</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>120,597</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>508,864</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>36,682</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,045</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,701</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,875</td><td></td></tr> <tr><td>サプライ手数料 (物流委託に係る人件費)</td><td>704,610</td><td></td></tr> <tr><td>カフェスコキャリング手数料 (コーヒー・ワゴンサービスに従事 するスタッフの人件費)</td><td>14,749</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,649</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,146</td><td></td></tr> </table>		販売交付金	2,872,939	千円	販売促進費	427,541		賃借料	291,029		役員報酬	120,597		給料手当	508,864		賞与	36,682		賞与引当金繰入額	23,045		退職給付費用	27,701		役員退職慰労引当金繰入額	5,875		サプライ手数料 (物流委託に係る人件費)	704,610		カフェスコキャリング手数料 (コーヒー・ワゴンサービスに従事 するスタッフの人件費)	14,749		貸倒引当金繰入額	7,649		減価償却費	18,146	
販売交付金	2,987,307	千円																																																																															
販売促進費	614,004																																																																																
賃借料	272,213																																																																																
役員報酬	118,659																																																																																
給料手当	510,767																																																																																
賞与	43,008																																																																																
賞与引当金繰入額	30,481																																																																																
退職給付費用	24,146																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,150																																																																																
サプライ手数料 (物流委託に係る人件費)	735,431																																																																																
カフェスコキャリング手数料 (コーヒー・ワゴンサービスに従事 するスタッフの人件費)	19,708																																																																																
貸倒引当金繰入額	17,060																																																																																
減価償却費	18,704																																																																																
販売交付金	2,872,939	千円																																																																															
販売促進費	427,541																																																																																
賃借料	291,029																																																																																
役員報酬	120,597																																																																																
給料手当	508,864																																																																																
賞与	36,682																																																																																
賞与引当金繰入額	23,045																																																																																
退職給付費用	27,701																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,875																																																																																
サプライ手数料 (物流委託に係る人件費)	704,610																																																																																
カフェスコキャリング手数料 (コーヒー・ワゴンサービスに従事 するスタッフの人件費)	14,749																																																																																
貸倒引当金繰入額	7,649																																																																																
減価償却費	18,146																																																																																

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																		
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 6,571 千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地 26 千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,478 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> </table> </p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、不動産賃貸事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。 事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失 17,499 千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に信託銀行の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p> <p>6. 新紙幣対応費用は、新紙幣の識別機の部品交換費用であります。</p>	建物	1,478 千円	構築物	27	車両運搬具	47	器具備品	87	<hr/>			1,641	用途	場所	種類	遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町	土地	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 6,693 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>
建物	1,478 千円																		
構築物	27																		
車両運搬具	47																		
器具備品	87																		
<hr/>																			
	1,641																		
用途	場所	種類																	
遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 40 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
5,299 千円	5,598 千円
貸倒引当金	貸倒引当金
6,458	6,724
賞与引当金	賞与引当金
12,314	9,310
退職給付引当金	退職給付引当金
25,008	29,734
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
36,392	38,765
減損損失	減損損失
7,069	7,069
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
32,328	32,328
その他	その他
3,775	3,399
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>繰延税金資産小計</u>
128,647	132,931
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△32,894
△67,773	<u>繰延税金資産合計</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	100,037
△67,773	繰延税金負債
<u>繰延税金資産の純額</u>	その他有価証券評価差額金
60,874	△34,450
	<u>繰延税金負債合計</u>
	△34,450
	<u>繰延税金資産の純額</u>
	65,586
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.6	1.5
住民税均等割等	住民税均等割等
20.1	13.3
その他	関係会社株式評価損に係る
0.5	評価性引当額
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	11.9
63.6	<u>その他</u>
	△0.6
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	66.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	514.56 円	1株当たり純資産額	505.26 円
1株当たり当期純利益金額	10.23 円	1株当たり当期純利益金額	14.32 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.20 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.30 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	65,948	92,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	65,948	92,334
期中平均株式数 (千株)	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17	9
(うち 新株予約権)	(17)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の異動

- ①代表取締役の移動
該当事項はありません。
- ②その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	飲料製造事業			
炭酸飲料	1,101,330		904,685	
非炭酸飲料	1,279,612		1,215,493	
酒類	78,550		75,607	
その他	6,372		11,843	
合 計	2,465,865		2,207,629	

- (注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 自販機運営事業・自販機システムプロデュース事業・不動産賃貸事業において生産活動は行っておりません。
4. 前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントの名称の細目区分を「ペプシブランド(炭酸飲料)」「サントリーブランド(コーヒー飲料)」「その他ブランド(OEM製品)」としておりましたが、「ペプシブランド」「サントリーブランド」の割合が僅少となった為、当連結会計年度より細目区分を改めております。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高
飲料製造事業				
炭酸飲料	1,126,792	127,663	907,140	130,119
非炭酸飲料	1,322,171	158,422	1,162,022	105,177
酒類	2,060	—	1,041	—
その他	7,047	1,036	11,723	916
合 計	2,458,073	287,123	2,081,928	236,213

- (注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前事業年度末をもって、ペプシ・サントリーブランドの受注製造は行っておりません。
4. 前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントの名称の細目区分を「ペプシブランド(炭酸飲料)」「サントリーブランド(コーヒー飲料)」「その他ブランド(OEM製品)」としておりましたが、「ペプシブランド」「サントリーブランド」の割合が僅少となった為、当連結会計年度より細目区分を改めております。

③販売実績

品目別売上高明細表

(単位：千円)

品目別		期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比
オペレーター ト売上	カップ飲料		4,568,664	17.2	4,169,356	15.9
	缶・ボトル飲料		14,477,719	54.6	14,922,694	57.0
	紙パック飲料		1,185,375	4.5	984,070	3.8
	スナック・その他		306,320	1.2	239,640	0.9
	小計		20,538,079	77.5	20,315,761	77.6
食品・ 機器売上	缶・ボトル飲料		1,691,393	6.4	1,666,721	6.4
	機器・その他		1,388,524	5.2	1,549,318	5.9
	小計		3,079,918	11.6	3,216,040	12.3
自販機運営事業計			23,617,997	89.1	23,531,801	89.9
飲料製造事業			2,476,389	9.3	2,210,761	8.4
自販機システムプロデュース事業			317,954	1.2	308,593	1.2
不動産賃貸事業			108,141	0.4	119,674	0.5
合計			26,520,483	100.0	26,170,831	100.0